

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第29期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大工原 正伸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表) 取締役管理部長 潮 一生
【事務連絡者氏名】	兼 危機管理室副室長 兼 経営企画室副室長
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表) 取締役管理部長 潮 一生
【事務連絡者氏名】	兼 危機管理室副室長 兼 経営企画室副室長
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
売上高(千円)	12,799,383	13,141,576	13,195,244	12,312,521	11,809,283
経常利益(千円)	764,188	465,747	435,618	312,576	53,778
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	417,501	194,274	51,735	96,005	700,752
包括利益(千円)	-	-	-	-	711,868
純資産額(千円)	4,482,678	4,951,872	4,949,198	4,438,396	-
総資産額(千円)	16,333,278	16,011,269	15,512,274	14,740,056	-
1株当たり純資産額(円)	871.85	897.35	895.58	876.71	-
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	82.57	38.28	10.18	19.12	142.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	37.41	9.87	18.91	-
自己資本比率(%)	27.0	28.5	29.3	29.3	-
自己資本利益率(%)	9.9	4.3	1.1	2.2	-
株価収益率(倍)	26.0	51.2	184.6	90.0	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,570,620	914,435	1,079,147	855,235	633,819
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	660,511	947,692	358,342	173,865	372,744
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	209,905	358,943	533,958	896,449	756,969
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,731,942	1,339,741	1,526,553	1,311,474	815,579
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	577 [399]	608 [409]	573 [435]	579 [398]	- [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって第29期は連結貸借対照表を作成していないため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率及び従業員数は記載しておりません。また現金及び現金同等物の期末残高は個別財務諸表に基づいて記載しております。
4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
売上高(千円)	12,799,383	12,290,103	12,300,343	11,539,327	11,089,234
経常利益(千円)	764,564	428,635	417,028	315,412	45,000
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	417,877	186,804	45,281	97,264	689,957
資本金(千円)	1,128,180	1,153,269	1,153,269	1,291,007	1,291,007
発行済株式総数(株)	5,061,840	5,087,440	5,087,440	5,229,940	5,229,940
純資産額(千円)	4,409,773	4,864,025	4,848,443	4,340,392	3,597,890
総資産額(千円)	15,166,139	14,830,449	14,404,595	13,674,934	12,437,523
1株当たり純資産額(円)	872.20	896.21	893.18	874.49	723.70
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	16.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	82.57	36.80	8.91	19.37	140.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	35.98	8.64	19.16	-
自己資本比率(%)	29.1	30.7	31.5	31.5	28.6
自己資本利益率(%)	9.5	4.2	1.0	2.2	-
株価収益率(倍)	26.0	53.3	211.0	88.8	-
配当性向(%)	19.4	27.2	112.2	51.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	531 [382]	560 [393]	528 [418]	528 [387]	523 [382]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

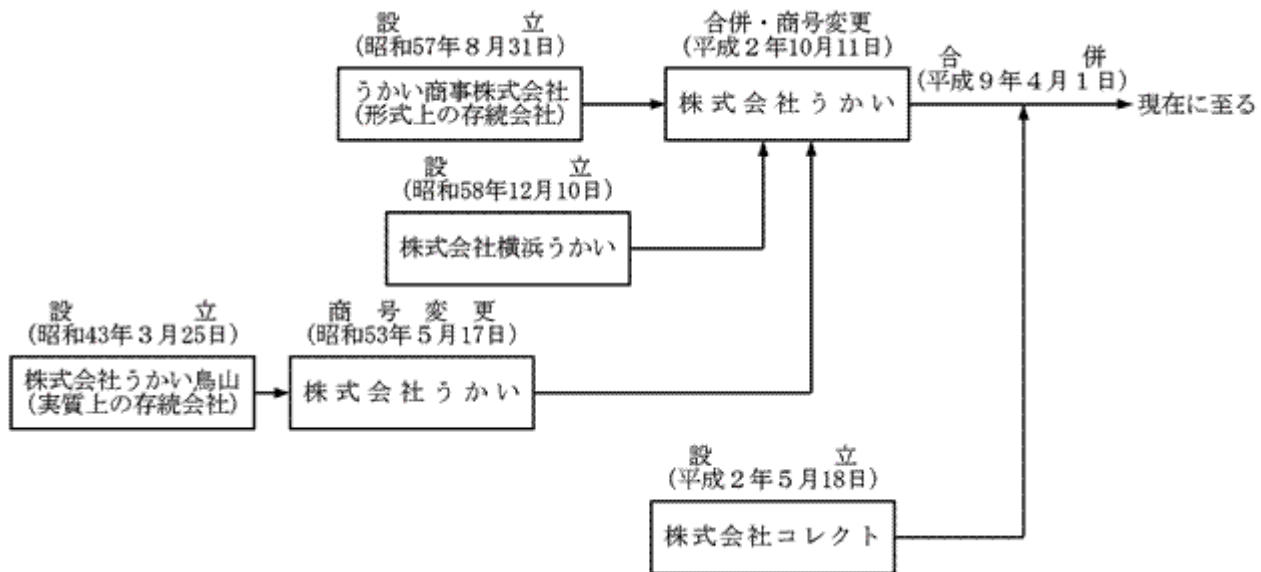
3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第29期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、うかい商事株式会社 昭和57年8月31日設立、本店所在地 東京都八王子市）は、平成2年10月11日を合併期日として、株式会社うかい（実質上の存続会社、昭和43年3月25日設立、本店所在地 東京都八王子市）及び株式会社横浜うかい（昭和58年12月10日設立、本店所在地 神奈川県大和市）を吸収合併し、株式会社うかいに商号を変更いたしました。

なお、当社は関係会社との業務の一体化を目的として平成9年4月1日を合併期日とし、株式会社コレクト（平成2年5月18日設立、本店所在地 東京都八王子市）を吸収合併しております。



(事業の変遷)

年月	事項
昭和43年3月	東京都八王子市に株式会社うかい鳥山を設立。
昭和49年12月	東京都八王子市に八王子うかい亭を開店。
昭和50年11月	東京都八王子市にうかい竹亭を開店。
昭和53年5月	株式会社うかい鳥山を株式会社うかいに商号変更。
昭和57年8月	うかい商事株式会社（現株式会社うかい）を設立。
昭和58年12月	神奈川県大和市に株式会社横浜うかい（横浜うかい亭）を設立。
平成2年10月	うかい商事株式会社が株式会社うかい及び株式会社横浜うかいを合併、同時にうかい商事株式会社は株式会社うかいに商号変更。
平成5年11月	東京都八王子市にとうふ屋うかい大和田店を開店。
平成8年8月	神奈川県足柄下郡箱根町に箱根ガラスの森を開設。
平成9年4月	株式会社コレクトを吸収合併。
平成9年11月	山梨県南都留郡富士河口湖町に株式会社河口湖うかいを設立。
平成11年9月	山梨県南都留郡富士河口湖町に河口湖オルゴールの森を開設。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年3月	東京都八王子市にウカイリゾートを開店。
平成13年10月	神奈川県川崎市宮前区にとうふ屋うかい鷺沼店を開店。
平成15年12月	東京都中央区銀座に銀座うかい亭を開店。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	東京都港区芝公園に東京芝とうふ屋うかいを開店。
平成17年12月	神奈川県横浜市青葉区にあざみ野うかい亭を開店。
平成19年3月	株式会社河口湖うかいに河口湖オルゴールの森を事業譲渡。
平成19年11月	東京都渋谷区神宮前に表参道うかい亭を開店。
平成21年7月	ウカイリゾートを閉店。
平成21年9月	東京都千代田区丸の内にGRILLうかいを開店。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年3月	子会社の株式会社河口湖うかいの株式の一部を売却し、非連結化。

3【事業の内容】

当社は、飲食店の経営及び文化事業（美術館等）の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

なお、子会社でありました株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、平成23年3月期末において子会社はありません。

また、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）飲食事業について

当社は、和食及び洋食料理のディナーレストランを直営展開しており、平成23年3月末現在の店舗数は和食料理店5店舗及び洋食料理店6店舗であります。

和食料理店（和食事業）は、うかい鳥山（地鶏及び牛肉等の炭火焼）、うかい竹亭（日本料理）、とうふ屋うかい大和田店及びとうふ屋うかい鷺沼店（「豆水とうふ」「信田鍋」等のとうふ料理）、東京芝とうふ屋うかい（とうふ会席料理）の営業を行っております。

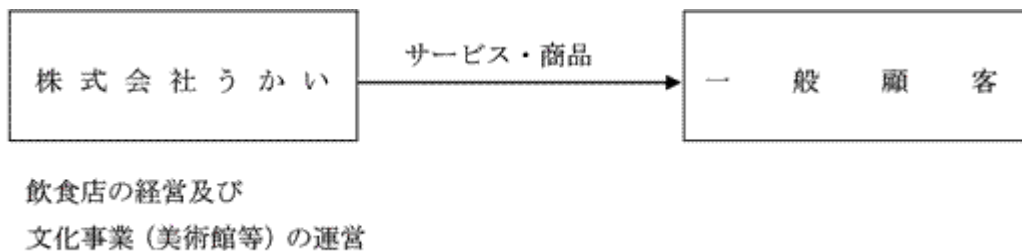
洋食料理店（洋食事業）は、八王子うかい亭・銀座うかい亭・あざみ野うかい亭・表参道うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）、横浜うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理及びレストラン・ウェディングの運営）、GRILLうかい（グリル料理）の営業を行っております。

（2）文化事業について

当社は、箱根ガラスの森を運営しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップでの商品販売、レストラン等の営業を行っております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

(注) 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で同社は当社の関係会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
523 [382]	34.3	6.4	4,419,413

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	427 [363]
文化事業	59 [18]
全社(共通)	37 [1]
合計	523 [382]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の拡大や国政による経済対策の効果などにより一部の企業で収益の改善等の兆しが見られたものの、雇用環境は引き続き厳しく、さらに米国の景気減速懸念による急速な円高の進行、中東及び北アフリカ地域の政情不安等による原油・原材料の供給不安もあり、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。また、平成23年3月に発生した東日本大震災による景気への影響も懸念されております。

外食産業におきましても、個人消費の低迷、デフレの進行等が長期化するなど、こうした経済環境の影響は免れ得ず、企業経営環境は一層厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、「最も大切な企業価値＝独自の食文化」を追求し、時代の変化に即し、伝統は深化させ、体制は進化させ、新たな魅力を創出し「強い経営体質」「企業価値の向上」を推進してまいりました。

平成23年2月には、情報の一元化を目的として「営業本部」を新設し当社の統一的品牌戦略のもと、機動的な情報発信を実現するための体制にいたしました。

平成23年3月29日には、子会社である株式会社河口湖うかいの持つ経営資源の効率の活用及びさらなる企業価値向上を見込み、キャピタル・アドバイザー株式会社に株式の一部を売却いたしました。

当連結会計年度の業績全般

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1株当たり当期 純利益又は1株 当たり当期純損 失() (円)
平成22年3月期	12,312	464	312	96	19.12
平成23年3月期	11,809	190	53	700	142.32
増減率	4.1%	59.0%	82.8%	- %	- %

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,809百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は190百万円（同59.0%減）、経常利益は53百万円（同82.8%減）となりました。当連結会計年度において「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、過年度分の特別損失54百万円を計上したほか、東日本大震災に伴う災害損失と株式会社河口湖うかいの株式の一部売却に伴う損失169百万円を計上し、繰延税金資産を取崩した結果、当期純損失700百万円となりました。

セグメントの状況は次の通りであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、全社的営業推進による既存店の強化という目標のもと、お客様に喜んでいただけるようにさまざまな催事・イベント等を企画し集客に努めてまいりました。

和食事業では、季節を絡めた恒例のイベントをはじめ、うかい竹亭では創業35周年を記念し、春と秋に特別企画を実施いたしました。

洋食事業では、旬の食材にスポットを当てた企画や、器と食のコラボレーション企画、シャトーのオーナーを招いてのオーナーズディナーなどを開催いたしました。

この結果、2月までは前年比99.9%と前年並みに推移しておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災以降、心理面の萎縮による出控えや消費の冷え込み、計画停電による営業日数・営業時間の減少により来客数が減少し、売上高9,855百万円と前年同期比3.5%減となりました。

内訳は以下のとおりです。

イ．和食事業：売上高5,158百万円（同4.1%減）

ロ．洋食事業：売上高4,650百万円（同3.8%減）

ハ．その他：売上高47百万円（同6,805.6%増）

〔文化事業〕

文化事業におきましては、特別企画展「レースとレース・グラス展」（箱根ガラスの森）、「ショパンからのメッセージ」（河口湖オルゴールの森）を主軸に、紅葉やクリスマスなどを絡めた各種企画やイベントを開催し集客を図りましたが、1年を通じ団体客を中心に来館者数減少の傾向にあるなか、さらに東日本大震災による計画停電やガソリンの供給不足等により旅行を敬遠する動きもあり、売上高1,953百万円（同6.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ495百万円減少し、815百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は633百万円（同25.9%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失189百万円、減価償却費568百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54百万円、売上債権の減少額182百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は372百万円（同114.4%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出287百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、保険金積立による支出30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は756百万円（同15.6%減）となりました。主な要因は、社債の発行・償還、借入の実行・返済により有利子負債が純額で700百万円、配当金の支払い149百万円等によるものであります。

なお、連結ベースの財務数値により記載しておりますが、子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなったことにより、平成23年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は個別ベースの財務数値により記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	9,855,600	96.5
文化事業	1,953,682	93.1
合計	11,809,283	95.9

飲食事業収入実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食販売収入	9,508,841	96.3
商品販売収入	346,758	101.6
合計	9,855,600	96.5

(各事業所の状況)

事業所名	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	来客数(人)	前年同期比(%)
和食事業		
うかい鳥山	129,360	92.8
うかい竹亭	48,965	92.1
とうふ屋うかい大和田店	97,410	92.7
とうふ屋うかい鷺沼店	112,119	91.7
東京芝とうふ屋うかい	191,440	97.4
小計	579,294	94.0
洋食事業		
八王子うかい亭	47,375	94.7
横浜うかい亭	65,635	91.9
銀座うかい亭	43,087	96.3
あざみ野うかい亭	49,766	97.0
表参道うかい亭	39,969	101.2
G R I L L うかい	29,103	134.6
小計	274,935	95.0
合計	854,229	94.3

(注) G R I L L うかいは、平成21年9月3日開店であります。

文化事業収入実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
入場料等収入	744,693	91.9
商品販売収入	830,058	95.0
飲食販売収入	378,929	91.7
合計	1,953,682	93.1

(各事業所の状況)

事業所名	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	来客数(人)	前年同期比(%)
箱根ガラスの森	444,527	91.7
河口湖オルゴールの森	269,610	89.4
合計	714,137	90.8

店舗形態別販売実績

区分		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	前年同期比(%)	
飲食事業	和食事業	うかい鳥山	1,121,365	94.2
		うかい竹亭	517,421	95.2
		とうふ屋うかい大和田店	579,228	93.6
		とうふ屋うかい鷺沼店	685,312	92.9
		東京芝とうふ屋うかい	2,255,128	98.5
		計	5,158,456	95.9
	洋食事業	八王子うかい亭	759,673	95.1
		横浜うかい亭	1,089,724	93.5
		銀座うかい亭	964,921	95.9
		あざみ野うかい亭	705,946	96.1
		表参道うかい亭	832,924	101.4
		GRIIL Lうかい	296,897	141.3
	計	4,650,089	96.2	
	通販		47,054	6,905.6
小計		9,855,600	96.5	
文化事業	箱根ガラスの森	1,233,633	93.1	
	河口湖オルゴールの森	720,048	93.1	
	小計	1,953,682	93.1	
合計		11,809,283	95.9	

(注) GRIIL Lうかいは、平成21年9月3日開店であります。

3【対処すべき課題】

中長期的な収益性の向上のために、営業推進体制の強化、食の安全、人材育成、コスト管理、有利子負債の削減に積極的に取り組んでまいります。

お客様への最高のホスピタリティの提供をもとに、各店舗の独立性と個性を大切にしながら、全社的な連携をとることにより独自の文化に相乗効果を生み出し利益が確保できる構造改革を推進し、さらなる成長ステージを作ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 食品の品質について

当社は、日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしておりますが、万が一食中毒等お客様にご迷惑をお掛けする事態となった場合や高質な食材を確保できない問題が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社はレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生管理規程をマニュアル化し清潔で衛生的な店舗の維持・運営に努めていますが、万が一衛生上の問題が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社の原材料の調達について、異常気象や大規模災害、安全性問題などの発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 固定資産の減損

当社に競合店の発生や周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合や店舗の業績が悪化し投下資本の回収が困難となった場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債・金利変動リスク

当社の平成23年3月期末の有利子負債残高は7,194百万円となっており、総資産に対する割合が57.8%となっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入が半数を占めており、急激な金利上昇の局面では支払金利コストが増大し業績に影響を受ける可能性があります。

また、シンジケート・ローンによる借入には、純資産の維持、利益の維持及び有利子負債残高の制限に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、請求により金利条件の見直しや期限の利益を喪失する可能性があり、今後の業績、財務状況の推移によっては、経営に重要な影響を与える可能性があります。

過去3年間の有利子負債総額の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
短期借入金	1,500	1,060	550
長期借入金	6,394	5,958	5,343
借入金合計	7,894	7,018	5,893
社債	1,046	1,664	1,277
リース債務	8	30	23
有利子負債合計	8,949	8,713	7,194

(注)平成21年3月期及び平成22年3月期は連結財務諸表の貸借対照表により記載しております。なお、子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社なくなったことにより、当期においては連結貸借対照表を作成しておりません。これにより平成23年3月期は、個別財務諸表の貸借対照表に基づいて記載しております。

(6) 個人情報の漏洩など

当社は、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害におけるリスク

当社は大規模な災害・事故で店舗に被害を被った場合、ご来店のお客様、従業員、建物等固定資産及び棚卸資産の被害、営業停止等で業績に影響を受ける可能性があります。

(8) システムトラブルにおけるリスク

当社は通信ネットワークやコンピュータシステムを使用しオペレーションを実施しております。リスク分散のため外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

なお、子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社なくなったことにより、当期においては連結貸借対照表を作成しておりません。これにより下記の分析は個別ベースの財務数値により記載しております。

資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,237百万円減少し、12,437百万円（前年同期比9.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少417百万円、有形固定資産の減少179百万円、繰延税金資産の減少483百万円等によるものであります。

負債の部

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ494百万円減少し、8,839百万円（同5.3%減）となりました。主な要因は、有利子負債の減少628百万円、資産除去債務の増加111百万円等によるものであります。

純資産の部

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ742百万円減少し、3,597百万円（同17.1%減）となりました。主な要因は、当期純損失689百万円、剰余金の配当による減少49百万円等によるものであります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、飲食事業・文化事業のブランド価値の更なる向上と競争力強化を図るため、計画的に設備投資を実施し、各店舗の設備の改善・充実をしております。

当事業年度の設備投資額は、総額375百万円であり、セグメントごとの設備投資額は、飲食事業281百万円、文化事業28百万円及び全社資産65百万円となりました。

その主要なものは、既存店に対するリニューアル工事費用であります。

重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	美術骨董品 (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
飲食事業	うかい鳥山 (東京都八王子市)	和食料理店	9,432 (5,242)	400,501	136,529	17,106	-	22,041	579,578	46 (58)
	八王子うかい亭 (東京都八王子市)	洋食料理店	3,711 (1,528)	67,210	120,578	5,699	36,208	16,554	246,251	45 (20)
	うかい竹亭 (東京都八王子市)	和食料理店	5,660 (2,815)	162,632	68,524	37,041	1,333	5,852	275,383	27 (28)
	横浜うかい亭 (神奈川県大和市)	洋食料理店	4,878 (4,878)	-	271,676	29,430	40,701	32,725	374,534	55 (35)
	とうふ屋うかい大和田店 (東京都八王子市)	和食料理店	2,553 (2,181)	123,883	131,586	18,203	-	18,816	292,490	35 (48)
	とうふ屋うかい鷺沼店 (神奈川県川崎市)	和食料理店	2,327 (2,327)	-	232,758	54,610	-	48,762	336,132	18 (50)
	銀座うかい亭 (東京都中央区)	洋食料理店	737 (737)	-	318,046	-	40,771	6,353	365,171	43 (12)
	東京芝とうふ屋うかい (東京都港区)	和食料理店	5,988 (5,988)	-	1,081,447	168,974	1,594	11,376	1,263,393	62 (90)
	あざみ野うかい亭 (神奈川県横浜市)	洋食料理店	2,837 (2,837)	-	525,344	50,196	27,447	9,804	612,793	37 (11)
	表参道うかい亭 (東京都渋谷区)	洋食料理店	715 (715)	-	371,589	-	32,886	34,945	439,421	38 (9)
	G R I L L うかい (東京都千代田区)	洋食料理店	333 (333)	-	140,570	-	20,244	25,931	186,746	21 (2)
文化事業	箱根ガラスの森 (神奈川県足柄下郡箱根町)	美術館等	30,537 (3,102)	1,598,711	1,224,351	235,457	872,862	45,599	3,976,981	55 (16)
	商品管理課 (東京都八王子市)	物流設備	3,509 (505)	40,800	2,428	358	-	309	43,897	4 (2)
全社 (共通)	本社 (東京都八王子市)	統括業務施設	669 (-)	13,012	93,663	2,075	5,555	37,739	148,645	37 (1)
合計			73,892 (33,194)	2,406,750	4,719,096	619,155	1,079,605	316,814	9,141,421	523 (382)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(注) 株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で子会社ではなくなりました。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 面積㎡の()内は、賃借中のもので内数であります。

2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具器具備品、リース資産の合計額であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
 提出会社

平成23年3月31日現在

名称	数量	主な契約期間 (年)	年間契約料 (千円)	契約残高 (千円)
表参道事業所・厨房機器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	6,152	9,228
あざみ野事業所・什器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	5,268	3,073
あざみ野事業所・厨房機器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	3,896	3,247

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	185	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500	18,500
新株予約権の行使時の払込金額	100円/個(1円/1株)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月23日 至平成49年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931 資本組入額 965.5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～平成20年3月31日 (注)	25,600	5,087,440	25,089	1,153,269	25,089	1,698,674
平成21年4月1日～平成22年3月31日 (注)	142,500	5,229,940	137,737	1,291,007	137,737	1,836,412

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	3	66	1	-	1,775	1,856	-
所有株式数(単元)	-	4,757	191	18,529	20	-	28,790	52,287	1,240
所有株式数の割合(%)	-	9.10	0.37	35.44	0.04	-	55.06	100.00	-

(注) 自己株式306,329株は、「個人その他」に3,063単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社船井財産コンサルタンツ	東京都港区赤坂8-4-14	834,000	15.94
うかい商事株式会社	東京都八王子市城山手1-11-1	765,000	14.62
鷓飼 正紀	東京都八王子市	550,000	10.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148,800	2.84
鷓飼 早苗	東京都八王子市	107,600	2.05
松井 隆	大阪府松原市	75,200	1.43
株式会社群馬銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	72,000	1.37
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70,800	1.35
大久保 勇	東京都八王子市	69,000	1.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	57,600	1.10
計	-	2,750,000	52.58

(注) 上記以外に当社所有の自己株式が306,329株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,922,400	49,224	-
単元未満株式	普通株式 1,240	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	49,224	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	306,300	-	306,300	5.86
計	-	306,300	-	306,300	5.86

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法に基づき、当社の取締役に対し新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	89	151
当期間における取得自己株式	27	39

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	306,329	-	306,356	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務基盤の健全性の確保と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、株主の皆様に適正に利益還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営管理体制の強化を図り、企業価値を向上させるために有効投資をしたいと考えております。

当事業年度の配当金については業績を勘案し、1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日定時株主総会決議	24,618	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
最高(円)	2,380	2,250	2,000	1,920	1,800
最低(円)	1,599	1,875	1,400	1,655	1,522

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,798	1,710	1,739	1,800	1,774	1,720
最低(円)	1,665	1,651	1,660	1,709	1,700	1,473

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大工原 正伸	昭和33年2月8日生	昭和63年1月 当社入社 昭和63年12月 当社横浜うかい亭料理長 平成5年8月 当社八王子うかい亭・横浜うかい亭総料理長 平成5年10月 当社開発事業部次長兼八王子うかい亭・横浜うかい亭総料理長 平成10年6月 当社取締役開発事業部長 平成18年3月 当社常務取締役開発事業部長 平成18年7月 当社常務取締役管理本部長 平成19年5月 ㈱河口湖うかい取締役 平成20年3月 当社専務取締役管理本部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	8,360
専務取締役	危機管理室長	瀧澤 征男	昭和22年4月5日生	昭和41年4月 栗林商船㈱入社 昭和52年4月 ㈱うかい鳥山(現当社)入社 昭和59年2月 当社うかい鳥山店長 平成4年5月 当社八王子うかい亭店長 平成7年3月 当社うかい鳥山店長 平成10年6月 当社取締役うかい鳥山店長 平成14年6月 当社和食事業統括部長兼うかい鳥山店長 平成18年3月 当社常務取締役和食事業部長 平成20年3月 当社常務取締役和食事業部長兼危機管理室長 平成21年7月 ㈱河口湖うかい取締役 平成23年2月 当社専務取締役危機管理室長(現任)	(注) 2	5,040
常務取締役	経営企画室長	峰尾 亨	昭和31年5月17日生	昭和51年6月 ㈱うかい鳥山(現当社)入社 平成8年5月 当社八王子うかい亭店長 平成14年6月 当社河口湖オルゴールの森館長 平成15年9月 当社銀座うかい亭店長 平成17年6月 当社洋食事業統括部長 平成17年11月 当社執行役員洋食事業部長 平成18年2月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役 平成20年3月 当社常務取締役営業推進室長 平成21年12月 当社常務取締役経営企画室長(現任) 平成22年5月 ㈱河口湖うかい取締役	(注) 3	3,680
常務取締役	営業本部長	紺野 俊也	昭和39年6月27日生	昭和63年11月 レストランパンタグリユエル入社 平成3年3月 当社入社 平成5年11月 当社横浜うかい亭副料理長 平成8年9月 当社横浜うかい亭料理長 平成15年3月 当社洋食事業部総料理長 平成18年3月 当社執行役員洋食事業部総料理長 平成18年7月 当社執行役員洋食事業部副部長 平成20年3月 当社執行役員洋食事業部長 平成20年6月 当社取締役洋食事業部長 平成21年12月 当社取締役洋食事業部長兼営業推進室長 平成23年2月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注) 2	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	文化事業部長・ 箱根ガラスの森館長	岩田 正崔	昭和14年7月6日生	昭和39年4月 ㈱大丸本社入社 昭和61年2月 同社梅田店営業推進部長 平成元年9月 同社本部販売促進部長 平成元年9月 ㈱大丸クリエイション取締役 平成3年9月 ㈱大丸東京店美術部長兼営業 本部美術部部長 平成8年7月 当社入社、箱根ガラスの森館長 平成10年6月 当社取締役箱根ガラスの森館 長 平成14年3月 当社取締役文化事業部長兼箱 根ガラスの森館長(現任) 平成19年2月 ㈱河口湖うかい代表取締役	(注) 2	1,000
取締役	管理部長・ 危機管理室副室長・ 経営企画室副室長	潮 一生	昭和37年11月27日生	昭和62年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀 行)赤坂支店 入行 平成元年12月 同行神田支店 平成5年12月 同行目黒支店課長代理 平成8年4月 同行日本橋営業部調査役 平成12年4月 同行営業審査第一部審査役 平成16年2月 同行本店上席調査役 平成18年1月 ㈱船井財産コンサルタンツ出 向 平成18年6月 当社取締役 平成18年7月 当社取締役経営企画部長 平成20年3月 ㈱船井財産コンサルタンツ入 社 平成20年6月 当社取締役管理部長 平成22年8月 当社取締役管理部長兼営業推 進室副室長 平成23年2月 当社取締役管理部長兼危機管 理室副室長兼経営企画室副室 長(現任)	(注) 2	-
監査役		久保田 勇一	昭和20年2月19日生	昭和38年3月 大中証券㈱入社 昭和42年2月 ㈱アラスカ入社 昭和48年8月 ㈱うかい鳥山(現当社)入社 昭和52年9月 当社八王子うかい亭料理長 昭和58年11月 当社八王子うかい亭店長 平成4年6月 当社横浜うかい亭店長 平成15年3月 当社洋食事業統括部長兼八王 子うかい亭店長 平成17年3月 当社内部監査役 平成22年12月 当社内部監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	100
監査役		鎌田 稔	昭和20年2月22日生	昭和38年4月 ㈱寿屋(現サントリー-㈱)入 社 平成3年6月 ㈱ダイナック出向 取締役財務経理情報システム 部長 平成5年3月 サントリー-㈱営業推進部課長 平成14年3月 ㈱ダイナック取締役財務経理 情報部長 平成16年12月 同社常務取締役管理本部長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		西牧 良悦	昭和21年7月23日生	昭和50年7月 東京国税局査察部査察官 平成9年7月 船橋税務署副署長 平成14年7月 東京国税局実査官(NPO) 平成15年7月 東京国税局資料調査課長 平成16年7月 東京上野税務署長 平成18年9月 税理士登録 平成19年4月 拓殖大学非常勤講師(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		笠原 静夫	昭和22年12月3日生	昭和52年4月 検事任官 平成3年3月 退官 平成3年4月 弁護士登録 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						20,980

- (注) 1. 監査役 鎌田稔、西牧良悦及び笠原静夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結日から2年間
 3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結日から2年間
 4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結日から4年間
 5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結日から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「利は人の喜びの陰にあり」を基本理念として、経営精神「当社にかかわるすべての人々を大切に、そしてそのすべての人々により大切にされる企業でありたい」、店舗理念「100年続く店作り」を柱に、企業目的を達成し企業価値を向上させていくために経営の有効性と効率化を高めること並びに変化する経営環境に対して迅速な意思決定や機動性の向上を図っていく必要があると考えております。

また、経営の健全性を高めるために、経営監視機能の強化として、内部統制システム構築による自主点検及び内部監査による法令遵守（コンプライアンス）チェックがますます重要性を増してきていると認識しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、監査役会及び経営戦略会議があります。

・取締役会

取締役会は、現在6名で構成されており、取締役会規程に定められた事項の決議及び報告を行い、迅速かつ的確な経営判断を行うため、定時及び臨時を含め原則として3ヶ月に1回開催しております。

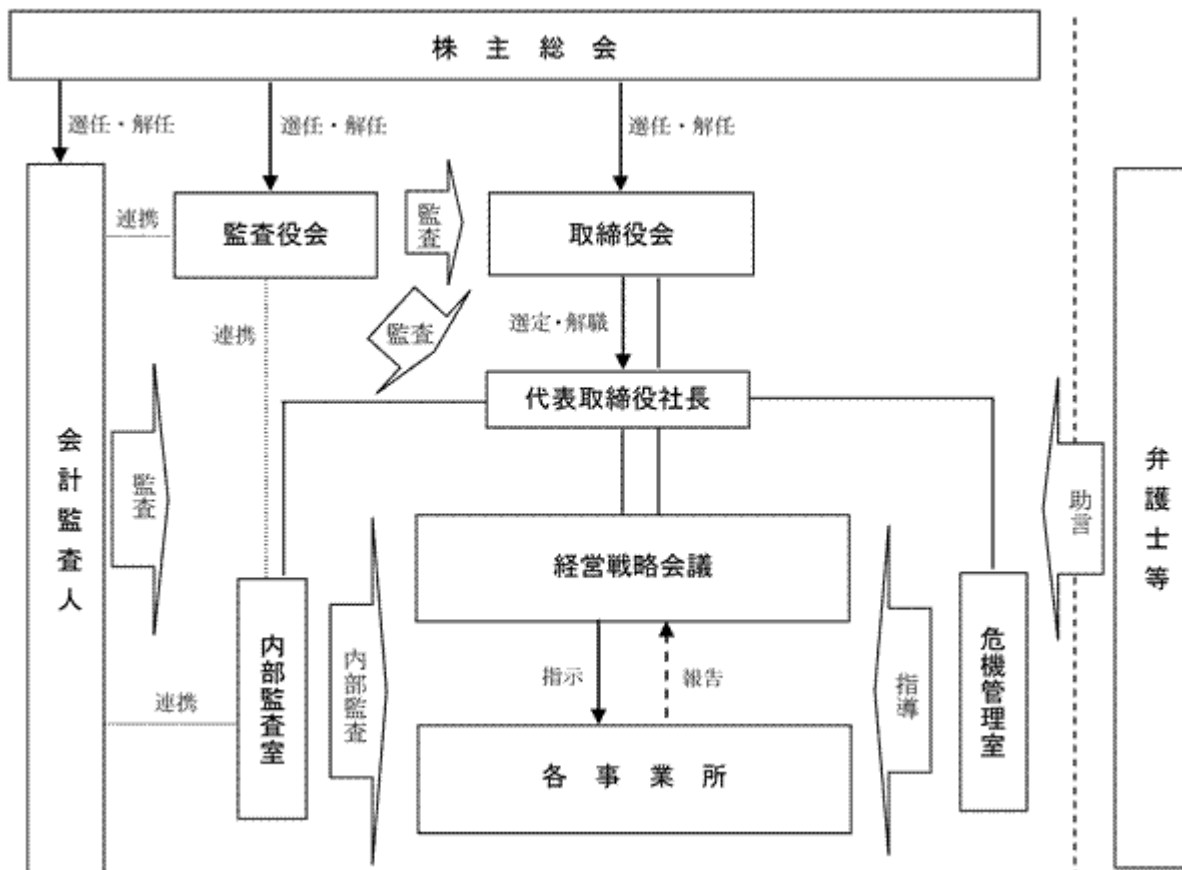
・監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で監査役会が構成されております。監査役会は、監査役会規程に定められた事項に基づき、取締役及び取締役会に対する監査機能を働かせており、原則として3ヶ月に1回定期的に開催し、臨時監査役会も必要に応じて開催しております。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査及び重要な事項についての報告を受けております。

・経営戦略会議

会社法上の機関とは別に、当社は経営戦略会議を設置しており、取締役、常勤監査役及び各店長等で構成され、原則として月に1回定期的に開催しております。ここでは取締役会決議事項の報告、営業企画、予実管理等についての意見交換が活発に行われております。

* 企業統治の体制を分かりやすく示す図表



・現行の会社の機関体制を採用する理由

当社は経営の監督、監査機能の強化と業務執行の効率性及び迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

ロ.内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月26日開催の取締役会において「内部統制の整備と構築に関する基本方針について」（平成23年5月20日開催の取締役会において一部改定）下記のとおり決議しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規程に基づき原則3カ月に1回開催し、法令又は定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関とする。
- ・取締役会は、予算管理規程に基づき、経営方針を踏まえた経営計画を定め達成すべき目標を明確化するとともに、これに基づく本社及び事業所等の年度計画を策定し、業績管理を実施する。また、中期事業計画を策定し、これに基づく事業分野ごとの業績目標、予算を設定する。さらに、その達成に向けて各担当取締役に職務を遂行させ、その結果を管理、評価する。
- ・常務会は、常務会規程に基づき毎月開催し、取締役会の招集及び提出議案に関する事項を付議する。
- ・経営戦略会議は、これを毎月開催し経営幹部が経営課題を討議することにより問題意識及び経営判断情報を共有する組織体とする。
- ・組織、職制、指揮命令系統、業務分掌規程に従った会社組織を制定し、職務権限規程に基づく職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。
- ・内部監査室は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、文書化（電磁的記録を含む）のうえ、経営判断等に用いた関連資料とともに保存する。当該文書管理に関する主管部署を置き、管理対象文書とその保管部署、保存期間及び管理方法を規程に定める。
- ・文書管理規程、機密管理規程及び情報セキュリティ規程を定め、情報の保存及び管理に関する基本的事項を明確にする。
- ・基幹システムをはじめとするIT（情報技術）環境の適切な整備、業務プロセスのIT化を通じて、ITの適切な管理、統制を実現することにより、経営に必要な情報を保存及び管理する体制を構築する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程等のリスクに関連する諸規程を定め、危機管理に関する基本的事項を明確にする。
 - ・経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会で審議し、リスクの最小化を図る。
 - ・業務運営上のリスクについては、リスク管理委員会を設置し、専門部会として食品衛生分科会、労務・安全衛生分科会、コンプライアンス分科会、防災分科会の4つの分科会を設置する。各分科会で審議し危機管理室が統括することにより、リスクの予防及び抑制を図りリスクが発生した場合の危機管理を行う体制とする。
 - ・各事業所において発生したリスクの低減、再発防止に取り組み、必要に応じて、取締役会での審議及び検討を行う。
 - ・内部監査室は、リスク管理体制について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずる。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため経営理念、倫理規程を定め、会社全体として適用される行動規範を定める。
 - ・リスク管理規程、コンプライアンスマニュアルを定め、法令及び定款への遵守に関する基本的事項を明確にする。
 - ・法令及び定款の遵守体制の実効性を確保するため、取締役会の決議により危機管理室、コンプライアンス分科会を置く。担当役員は、取締役及び使用人の法令遵守意識の定着と運用の徹底を図るため、必要な諸活動を推進し、管理する。
 - ・内部監査室は、法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、すみやかにその対策を講ずる。
 - ・市民社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求及び妨害行為に対しては、警察、顧問弁護士等の関係機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査機能の充実のために、監査役会からの要請に応じて、監査役の業務補助のためスタッフを置くこととし、その人事異動及び人事評価においては監査役会の同意を得ることとして、独立性の確保を図る。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、法定事項の他、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項、内部監査室の活動概要、内部統制に関する活動概要の状況を監査役に報告する。
- ・監査役と代表取締役、取締役との連絡会を定期的に行われ、監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。また、代表取締役等は、コンプライアンス上問題のある事項、法令及び定款に違反するおそれのある事項及び当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等が発生した場合は、これらを直ちに監査役及び監査役会に報告する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は内部監査室及び会計監査人と十分な連携を図る。監査役及び監査役会が必要に応じて取締役に問題提起できるよう、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要な意思決定過程及び業務の執行状況を把握するための経営戦略会議等の重要会議に出席する。
- ・監査役は、取締役会による会計監査人の選任について同意したうえで、かかる会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスク評価及び監査重点項目等について、情報や意見を交換するなどして緊密な連携を図り、効率的な監査を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（３名）を設置し内部監査計画に基づき、各事業所に対して業務監査を実施しております。監査結果については、文書により社長及び事業部長に報告し、改善報告書により改善状況のモニタリングを実施しております。

監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役会は期末において会計監査人より会計監査手続及び監査結果の概要についての報告を受け、両監査の連携を図っております。また、四半期ごとにレビュー結果報告会を行い、意見交換を行っております。

監査役と内部監査室の連携につきましては、常勤監査役は効率的な監査の遂行のため内部監査室との連絡会に加え都度情報交換を行うほか、内部監査室の定例監査の講評会に全て出席しております。内部監査室は、内部監査の計画及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また監査への種々協力を求めています。

監査役監査につきましては、常勤監査役（１名）及び非常勤監査役（３名）で実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を結んでおります。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士 友田和彦（継続監査年数２年）

監査業務に係る補助者は公認会計士（３名）及びその他（７名）により構成されております。

社外監査役

当社の社外監査役３名は、当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、法令、税務、経営管理に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、常勤監査役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性の監査に留まらず、当社の企業統治における意思決定の透明性に寄与しております。

当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役３名は、それぞれ専門的な知見から監視、監督機能を発揮しており、外部からの客観的、中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

(2) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	147,868	147,868	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,202	12,202	-	-	-	4

(注) 上記には、平成22年6月24日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役1名を含んでおります。

報酬等の決定に関する方針

- イ. 取締役の報酬限度額は、平成18年2月28日開催の臨時株主総会において年額3億80百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。配分額に関しては代表取締役に一任しております。
- ロ. 監査役の報酬限度額は、平成3年10月5日開催の第9回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。配分額に関しては監査役会に一任しております。

(3) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 25,297千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,400	20,776	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,400	16,281	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	32	4,016	取引関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(4) その他

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額で締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(5) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査日数・監査内容等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度末時点では連結貸借対照表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や他団体主催の研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,311,474
売掛金		369,091
商品及び製品		163,676
原材料及び貯蔵品		230,870
繰延税金資産		70,793
その他		197,745
貸倒引当金		207
流動資産合計		2,343,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	11,194,710
減価償却累計額		5,083,972
建物及び構築物(純額)		6,110,737
土地	1	2,602,675
建設仮勘定		13,296
美術骨董品		1,267,710
その他		1,169,159
減価償却累計額		879,768
その他(純額)		289,391
有形固定資産合計		10,283,811
無形固定資産	1	44,800
投資その他の資産		
投資有価証券		20,776
繰延税金資産		1,002,645
敷金及び保証金		1,012,672
その他		31,906
投資その他の資産合計		2,067,999
固定資産合計		12,396,612
資産合計		14,740,056

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	277,874
1年内償還予定の社債	1 477,000
短期借入金	1, 2 1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,692,988
未払法人税等	22,884
賞与引当金	101,956
その他	595,779
流動負債合計	4,228,483
固定負債	
社債	1 1,187,000
長期借入金	1 4,265,875
退職給付引当金	575,049
その他	45,251
固定負債合計	6,073,176
負債合計	10,301,659
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,291,007
資本剰余金	1,836,412
利益剰余金	1,744,587
自己株式	562,948
株主資本合計	4,309,058
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,589
その他の包括利益累計額合計	7,589
新株予約権	34,691
少数株主持分	87,058
純資産合計	4,438,396
負債純資産合計	14,740,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,312,521	11,809,283
売上原価	5,695,599	5,492,895
売上総利益	6,616,922	6,316,387
販売費及び一般管理費		
販売促進費	386,850	381,011
役員報酬	200,859	182,439
給料及び手当	2,075,062	2,082,645
賞与引当金繰入額	57,517	30,714
退職給付費用	45,523	58,537
福利厚生費	410,676	397,092
水道光熱費	202,600	218,759
消耗品費	206,430	187,688
修繕費	157,841	172,164
衛生費	223,628	209,957
租税公課	123,208	117,672
賃借料	756,045	760,004
減価償却費	387,111	384,997
その他	918,732	942,159
販売費及び一般管理費合計	6,152,087	6,125,844
営業利益	464,834	190,543
営業外収益		
受取利息	5,096	5,069
受取配当金	499	583
保険解約返戻金	14,112	-
保険配当金	-	3,609
受取保険金	10,113	3,932
投資有価証券受贈益	-	5,026
その他	29,768	16,058
営業外収益合計	59,590	34,281
営業外費用		
支払利息	179,135	158,148
社債発行費	20,285	1,909
その他	12,426	10,988
営業外費用合計	211,848	171,045
経常利益	312,576	53,778

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 625	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7,400	-
特別利益合計	8,026	-
特別損失		
固定資産除却損	3 9,855	3 9,692
固定資産売却損	2 6,450	-
投資有価証券評価損	-	10,000
関係会社株式売却損	-	124,058
災害による損失	-	4 45,154
出店計画中止損失	77,480	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,466
特別損失合計	93,786	243,371
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	226,816	189,592
法人税、住民税及び事業税	14,832	19,947
法人税等調整額	117,469	499,172
法人税等合計	132,302	519,120
少数株主損益調整前当期純損失()	-	708,712
少数株主損失()	1,491	7,960
当期純利益又は当期純損失()	96,005	700,752

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	708,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,155
その他の包括利益合計	-	2 3,155
包括利益	-	1 711,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	703,907
少数株主に係る包括利益	-	7,960

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,153,269	1,291,007
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	137,737	-
当期変動額合計	137,737	-
当期末残高	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
前期末残高	1,698,674	1,836,412
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	137,737	-
当期変動額合計	137,737	-
当期末残高	1,836,412	1,836,412
利益剰余金		
前期末残高	1,699,394	1,744,587
当期変動額		
剰余金の配当	50,812	49,237
当期純利益又は当期純損失（ ）	96,005	700,752
連結範囲の変動	-	151
当期変動額合計	45,193	750,141
当期末残高	1,744,587	994,446
自己株式		
前期末残高	7,948	562,948
当期変動額		
自己株式の取得	555,000	151
当期変動額合計	555,000	151
当期末残高	562,948	563,100
株主資本合計		
前期末残高	4,543,389	4,309,058
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	275,475	-
剰余金の配当	50,812	49,237
当期純利益又は当期純損失（ ）	96,005	700,752
連結範囲の変動		151
自己株式の取得	555,000	151
当期変動額合計	234,331	750,292
当期末残高	4,309,058	3,558,765

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,235	7,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	3,155
当期変動額合計	353	3,155
当期末残高	7,589	4,433
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,235	7,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	3,155
当期変動額合計	353	3,155
当期末残高	7,589	4,433
新株予約権		
前期末残高	310,023	34,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,332	-
当期変動額合計	275,332	-
当期末残高	34,691	34,691
少数株主持分		
前期末残高	88,549	87,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	87,058
当期変動額合計	1,491	87,058
当期末残高	87,058	-
純資産合計		
前期末残高	4,949,198	4,438,396
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	275,475	-
剰余金の配当	50,812	49,237
当期純利益又は当期純損失（ ）	96,005	700,752
連結範囲の変動	-	151
自己株式の取得	555,000	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,470	90,213
当期変動額合計	510,802	840,506
当期末残高	4,438,396	3,597,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	226,816	189,592
減価償却費	583,825	568,195
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,326	75,984
受取利息及び受取配当金	5,596	5,653
支払利息	179,135	158,148
出店計画中止損失	77,480	-
固定資産除却損	9,855	21,950
関係会社株式売却損益(は益)	-	124,058
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,466
保険解約返戻金	14,112	-
売上債権の増減額(は増加)	11,473	182,475
たな卸資産の増減額(は増加)	16,894	20,342
仕入債務の増減額(は減少)	1,897	110,979
未払消費税等の増減額(は減少)	50,782	7,600
その他	18,839	30,443
小計	1,026,632	830,668
利息及び配当金の受取額	5,596	5,653
利息の支払額	165,288	190,723
法人税等の支払額	11,705	11,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,235	633,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	366,450	287,035
有形固定資産の売却による収入	97,800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	21,461
保険積立金の解約による収入	188,684	-
その他	93,899	64,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,865	372,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,850,000	600,000
短期借入金の返済による支出	2,290,000	1,060,000
長期借入れによる収入	1,250,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	1,686,050	1,895,028
社債の発行による収入	1,079,714	98,090
社債の償還による支出	482,551	487,000
自己株式の取得による支出	555,000	-
配当金の支払額	50,745	49,297
その他	11,817	13,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,449	756,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,079	495,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,553	1,311,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,311,474	815,579

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社河口湖うかい	連結子会社の数 社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社河口湖うかいの決算日は2月28日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社河口湖うかいの決算日は2月28日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
	ロ デリバティブ 時価法	ロ デリバティブ 同左
	ハ たな卸資産 商品 飲食事業 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 文化事業 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	ハ たな卸資産 商品 飲食事業 同左 文化事業 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 文化事業 定額法</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 本社及び飲食事業 同左</p> <p>文化事業 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は7,843千円減少しており、税金等調整前当期純損失は62,310千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「旅費及び交通費」について、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「旅費及び交通費」は51,392千円であります。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は9,621千円であります。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は4,204千円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は360千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」について、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は151千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 下記の資産を社債 1,444,000千円(1年内償還予定の社債417,000千円を含む)、短期借入金1,000,000千円、長期借入金4,263,159千円(1年内返済予定の長期借入金1,355,582千円を含む)の担保に供しております。	
建物	3,488,077千円
土地	2,410,679千円
借地権	9,424千円
計	5,908,181千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	900,000千円
借入実行残高	450,000千円
差引額	450,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 その他 625千円	1 固定資産売却益の内訳
2 固定資産売却損の内訳 その他 6,450千円	2 固定資産売却損の内訳
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,197千円 その他 3,658千円 計 9,855千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,615千円 その他 2,076千円 計 9,692千円
	4 災害損失 東日本大震災に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。 災害資産の原状回復費用等 16,392千円 災害資産の除却損 12,258千円 災害による営業休止期間中の固定費 16,503千円 計 45,154千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	96,358千円
少数株主に係る包括利益	1,491
計	94,867

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	353千円
計	353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,087,440	142,500	-	5,229,940
合計	5,087,440	142,500	-	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)2	6,240	300,000	-	306,240
合計	6,240	300,000	-	306,240

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加142,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	34,691
合計		-	-	-	-	-	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,812	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,237	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,229,940	-	-	5,229,940
合計	5,229,940	-	-	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)	306,240	89	-	306,329
合計	306,240	89	-	306,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	34,691
合計		-	-	-	-	-	34,691

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,237	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,618	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,311,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,311,474千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,311,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	現金及び現金同等物	1,311,474千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">815,579千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">815,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、子会社である株式会社河口湖うかいを連結の対象としておりましたが、平成23年3月29日付で当該会社の株式の一部を売却したことにより、連結子会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、上記の金額は個別財務諸表上の金額を基に記載しております。</p> <p>2 株式売却により株式会社河口湖うかいが連結子会社でなくなった連結除外時点の資産及び負債の内訳並びに株式売却による支出の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">978,006千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">856,996千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">75,736千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">79,098千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,918千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,740千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時点の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,461千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">21,461千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p style="text-align: right;">資産除去債務増加額 111,725千円</p>	現金及び預金勘定	815,579千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-	現金及び現金同等物	815,579千円	流動資産	114,482千円	固定資産	978,006千円	流動負債	856,996千円	固定負債	75,736千円	少数株主持分	79,098千円	その他	17,918千円	株式売却損	42,740千円	株式売却価額	20,000千円	株式売却関連費用	3,000千円	連結除外時点の現金及び現金同等物	38,461千円	株式売却による支出	21,461千円
現金及び預金勘定	1,311,474千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-																																		
現金及び現金同等物	1,311,474千円																																		
現金及び預金勘定	815,579千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-																																		
現金及び現金同等物	815,579千円																																		
流動資産	114,482千円																																		
固定資産	978,006千円																																		
流動負債	856,996千円																																		
固定負債	75,736千円																																		
少数株主持分	79,098千円																																		
その他	17,918千円																																		
株式売却損	42,740千円																																		
株式売却価額	20,000千円																																		
株式売却関連費用	3,000千円																																		
連結除外時点の現金及び現金同等物	38,461千円																																		
株式売却による支出	21,461千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食事業における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>364,859</td> <td>284,192</td> <td>80,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>194,433</td> <td>146,578</td> <td>47,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,292</td> <td>430,771</td> <td>128,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>80,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	364,859	284,192	80,666	無形固定資産	194,433	146,578	47,855	合計	559,292	430,771	128,521	未経過リース料期末残高相当額		1年内	80,750千円	1年超	47,771千円	合計	128,521千円	支払リース料	100,912千円	減価償却費相当額	100,912千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	支払リース料	77,009千円	減価償却費相当額	77,009千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他	364,859	284,192	80,666																														
無形固定資産	194,433	146,578	47,855																														
合計	559,292	430,771	128,521																														
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	80,750千円																																
1年超	47,771千円																																
合計	128,521千円																																
支払リース料	100,912千円																																
減価償却費相当額	100,912千円																																
支払リース料	77,009千円																																
減価償却費相当額	77,009千円																																

(注) 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額及び(2)未経過リース料期末残高相当額等は記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店や既存店舗の改装等の設備投資計画及び安定した手元資金を確保するための資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。これらについては、資金調達に係る流動性リスクを抱えております。当該リスクに関しては、手元流動性を高く維持するほか、当座貸越契約を締結するなどの対策を講じております。また、その半数は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,311,474	1,311,474	-
(2) 売掛金	369,091	369,091	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,776	20,776	-
(4) 敷金及び保証金	1,012,672	612,866	399,805
(5) 買掛金	(277,874)	(277,874)	-
(6) 短期借入金	(1,060,000)	(1,060,000)	-
(7) 未払法人税等	(22,884)	(22,884)	-
(8) 社債(*2)	(1,664,000)	(1,659,170)	4,830
(9) 長期借入金(*2)	(5,958,863)	(5,932,635)	26,228
(10) デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(*3) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による社債については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,311,474	-	-	-
売掛金	369,091	-	-	-
敷金及び保証金	5,000	33,559	-	974,112
合計	1,685,565	33,559	-	974,112

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、「2. 財務諸表等」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
	株式	20,776	8,024	12,752
合計		20,776	8,024	12,752

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社が無くなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、「2. 財務諸表等」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	67,870	53,590	1,811

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社が無くなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、「2. 財務諸表等」に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	571,861千円	- 千円
(2) 未認識過去勤務債務	3,188千円	- 千円
(3) 退職給付引当金	575,049千円	- 千円

(注) 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、「2. 財務諸表等」に記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	77,889千円	101,635千円
(1) 勤務費用	73,886千円	75,098千円
(2) 利息費用	8,000千円	8,577千円
(3) 過去勤務債務の費用処理額	3,188千円	3,188千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	809千円	21,147千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年) による定額法による費用処理	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成19年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	161,000
付与	-
失効	-
権利確定	142,500
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	142,500
権利行使	142,500
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,830
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。）は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	18,500
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">232,840</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17,350</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">872,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,711</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">139,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,601</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,438</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	41,282	退職給付引当金	232,840	新株予約権	14,046	借地権	17,350	繰越欠損金	872,740	その他	39,452	繰延税金資産小計	1,217,711	評価性引当額	139,110	繰延税金資産合計	1,078,601	其他有価証券評価差額金	5,163	繰延税金資産の純額	1,073,438		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税均等割	5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	評価性引当額	2.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>
繰延税金資産	(千円)																																								
賞与引当金	41,282																																								
退職給付引当金	232,840																																								
新株予約権	14,046																																								
借地権	17,350																																								
繰越欠損金	872,740																																								
その他	39,452																																								
繰延税金資産小計	1,217,711																																								
評価性引当額	139,110																																								
繰延税金資産合計	1,078,601																																								
其他有価証券評価差額金	5,163																																								
繰延税金資産の純額	1,073,438																																								
	(%)																																								
法定実効税率	40.5																																								
(調整)																																									
住民税均等割	5.8																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																								
評価性引当額	2.8																																								
その他	0.1																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,214,693	2,097,828	12,312,521	-	12,312,521
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	13,210	13,210	(13,210)	-
計	10,214,693	2,111,038	12,325,731	(13,210)	12,312,521
営業費用	9,011,452	1,932,841	10,944,293	903,393	11,847,686
営業利益	1,203,240	178,196	1,381,437	(916,603)	464,834
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,287,165	5,391,595	11,678,760	3,061,295	14,740,056
減価償却費	401,410	161,179	562,589	21,235	583,825
資本的支出	319,151	49,831	368,983	64,923	433,907

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は911,818千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・営業推進室等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社資産の金額は、3,061,295千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業、洋食事業及び通販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営並びにお土産品の通信販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,855,600	1,953,682	11,809,283	-	11,809,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,884	4,884	4,884	-
計	9,855,600	1,958,566	11,814,167	4,884	11,809,283
セグメント利益	904,265	130,662	1,034,927	844,384	190,543
セグメント資産	6,057,575	4,237,033	10,294,609	2,142,914	12,437,523
その他の項目					
減価償却費	398,151	148,379	546,531	21,664	568,195
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	368,719	30,536	399,256	78,847	478,104

(注) 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」については個別財務諸表を基に記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,325,731	11,814,167
セグメント間取引消去	13,210	4,884
連結財務諸表の売上高	12,312,521	11,809,283

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,381,437	1,034,927
セグメント間取引消去	4,784	439
全社費用（注）	911,818	844,823
連結財務諸表の営業利益	464,834	190,543

（注）全社費用は主に報告セグメントに帰属しない企業イメージ広告に要した費用及び当社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,678,760	10,294,609
全社資産（注）	3,061,295	2,142,914
連結財務諸表の資産合計	14,740,056	12,437,523

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	562,589	546,531	21,235	21,664	583,825	568,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,983	399,256	64,923	78,847	433,907	478,104

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域での売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）	鶴飼正紀	-	-	当社顧問	（被所有）直接 11.2	顧問契約の締結	顧問報酬の支払	22,500	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱プロジェクト	東京都港区	10,000	経営コンサルタント業	-	株式譲渡のコンサルティング	成功報酬の支払	39,800	未払金	37,380

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の算定は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）	鶴飼正紀	-	-	当社顧問	（被所有）直接 11.2	顧問契約の締結	顧問報酬の支払	27,500	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.71円	1株当たり純資産額	-円
1株当たり当期純利益金額	19.12円	1株当たり当期純損失金額	142.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

- (注) 1. 子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	96,005	700,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	96,005	700,752
期中平均株式数(株)	5,022,536	4,923,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,608	-
(うち新株予約権)	(53,608)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数185個)の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

子会社である株式会社河口湖うかいの株式の一部を平成23年3月29日付で売却しており、同日付で連結子会社がなくなりました。したがって、当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、「2. 財務諸表等」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,093,932	3,016,915	3,451,892	2,246,542
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	4,532	24,202	363,197	572,459
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	62,151	206,098	202,388	634,890
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.62	41.86	41.11	128.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,397	815,579
売掛金	357,668	174,445
商品及び製品	136,923	139,952
原材料及び貯蔵品	220,622	235,544
前払費用	125,072	124,965
繰延税金資産	67,472	57,979
その他	49,366	33,600
貸倒引当金	207	2,363
流動資産合計	2,190,314	1,579,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,700,687	1 8,890,948
減価償却累計額	3,860,151	4,171,852
建物(純額)	4,840,535	4,719,096
構築物	1,795,732	1,807,298
減価償却累計額	1,102,887	1,188,143
構築物(純額)	692,845	619,155
車両運搬具	9,521	9,715
減価償却累計額	9,291	9,151
車両運搬具(純額)	230	564
工具、器具及び備品	1,103,461	1,169,345
減価償却累計額	856,703	958,483
工具、器具及び備品(純額)	246,758	210,862
土地	1 2,406,750	1 2,406,750
リース資産	35,936	35,936
減価償却累計額	5,749	12,593
リース資産(純額)	30,186	23,343
建設仮勘定	13,296	82,043
美術骨董品	1,090,797	1,079,605
有形固定資産合計	9,321,401	9,141,421
無形固定資産		
借地権	1 17,649	1 16,878
ソフトウェア	22,681	34,516
電話加入権	3,123	3,123
水道施設利用権	1,346	1,221
その他	-	48,628
無形固定資産合計	44,800	104,368

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,776	25,297
関係会社株式	75,000	-
出資金	250	250
長期前払費用	12,310	36,786
繰延税金資産	986,826	512,661
敷金及び保証金	1,011,702	995,864
保険積立金	8,819	38,566
その他	2,732	2,604
投資その他の資産合計	2,118,416	1,612,031
固定資産合計	11,484,619	10,857,821
資産合計	13,674,934	12,437,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,505	163,517
1年内償還予定の社債	1 477,000	1 477,000
短期借入金	1, 2 1,010,000	1, 2 550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,622,988	1 1,928,377
リース債務	6,843	6,843
未払金	227,170	275,525
未払費用	215,813	243,677
未払法人税等	22,591	26,777
未払消費税等	31,856	23,236
前受金	66,397	64,232
預り金	19,621	36,734
賞与引当金	94,901	45,482
その他	375	1,061
流動負債合計	4,064,064	3,842,465
固定負債		
社債	1 1,187,000	1 800,000
長期借入金	1 3,495,875	1 3,415,458
リース債務	23,343	16,499
退職給付引当金	542,351	617,196
資産除去債務	-	111,725
その他	21,908	36,289
固定負債合計	5,270,478	4,997,168
負債合計	9,334,542	8,839,633

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金	1,836,412	1,836,412
資本剰余金合計	1,836,412	1,836,412
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	940,000	940,000
繰越利益剰余金	729,241	9,953
利益剰余金合計	1,733,641	994,446
自己株式	562,948	563,100
株主資本合計	4,298,112	3,558,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,589	4,433
評価・換算差額等合計	7,589	4,433
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,340,392	3,597,890
負債純資産合計	13,674,934	12,437,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
飲食事業収入		
飲食収入	9,873,427	9,508,841
商品売上高	341,265	346,758
飲食事業収入合計	10,214,693	9,855,600
文化事業収入		
入場料等収入	501,404	461,773
商品売上高	584,284	552,651
飲食収入	238,946	219,209
文化事業収入合計	1,324,634	1,233,633
売上高合計	11,539,327	11,089,234
売上原価		
飲食事業収入原価		
飲食収入原価	4,534,841	4,381,763
商品売上原価	146,939	154,504
その他売上原価	109,615	116,203
飲食事業収入原価合計	4,791,396	4,652,472
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	233,206	220,715
商品売上原価	245,877	237,450
飲食収入原価	72,016	64,958
文化事業収入原価合計	551,100	523,124
売上原価合計	5,342,497	5,175,596
売上総利益	6,196,830	5,913,637
販売費及び一般管理費		
販売促進費	329,662	335,870
役員報酬	177,847	160,070
給料及び手当	1,940,940	1,957,191
賞与引当金繰入額	53,958	26,825
退職給付費用	40,490	54,952
福利厚生費	383,795	371,246
水道光熱費	176,803	191,371
消耗品費	199,245	179,838
修繕費	134,029	148,334
衛生費	223,628	209,957
租税公課	110,916	105,881
賃借料	734,509	738,862
減価償却費	387,160	385,093
その他	862,448	888,419
販売費及び一般管理費合計	5,755,436	5,753,915
営業利益	441,394	159,721

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	5,085	5,068
受取配当金	469	543
保険解約返戻金	14,112	-
保険配当金	-	3,609
受取保険金	10,113	2,946
投資有価証券受贈益	-	4,501
雑収入	29,545	15,931
営業外収益合計	59,326	32,602
営業外費用		
支払利息	138,951	121,694
社債利息	13,645	12,775
社債発行費	20,285	1,909
雑損失	12,425	10,944
営業外費用合計	185,307	147,323
経常利益	315,412	45,000
特別利益		
固定資産売却益	¹ 625	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7,400	-
特別利益合計	8,026	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 9,855	³ 9,692
固定資産売却損	² 6,450	-
投資有価証券評価損	-	10,000
関係会社株式売却損	-	121,317
災害による損失	-	⁴ 45,154
出店計画中止損失	77,480	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,183
特別損失合計	93,786	235,347
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	229,652	190,346
法人税、住民税及び事業税	12,595	14,150
法人税等調整額	119,793	485,461
法人税等合計	132,388	499,611
当期純利益又は当期純損失()	97,264	689,957

【売上原価明細書】

1. 飲食事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,503,584	52.3	2,391,439	51.4
(2) 労務費		1,395,391	29.1	1,362,981	29.3
(3) 経費		635,865	13.3	627,342	13.5
飲食収入原価		4,534,841	94.6	4,381,763	94.2
2. 商品売上原価		146,939	3.1	154,504	3.3
3. その他売上原価		109,615	2.3	116,203	2.5
合計		4,791,396	100.0	4,652,472	100.0

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		46,930	8.5	44,602	8.5
(2) 経費		186,275	33.8	176,112	33.7
入場料等収入原価		233,206	42.3	220,715	42.2
2. 商品売上原価		245,877	44.6	237,450	45.4
3. 飲食収入原価		72,016	13.1	64,958	12.4
合計		551,100	100.0	523,124	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,153,269	1,291,007
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	137,737	-
当期変動額合計	137,737	-
当期末残高	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,698,674	1,836,412
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	137,737	-
当期変動額合計	137,737	-
当期末残高	1,836,412	1,836,412
資本剰余金合計		
前期末残高	1,698,674	1,836,412
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	137,737	-
当期変動額合計	137,737	-
当期末残高	1,836,412	1,836,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,400	64,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	940,000	940,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940,000	940,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	682,788	729,241
当期変動額		
剰余金の配当	50,812	49,237
当期純利益又は当期純損失（ ）	97,264	689,957
当期変動額合計	46,452	739,194
当期末残高	729,241	9,953
利益剰余金合計		
前期末残高	1,687,188	1,733,641
当期変動額		
剰余金の配当	50,812	49,237
当期純利益又は当期純損失（ ）	97,264	689,957
当期変動額合計	46,452	739,194
当期末残高	1,733,641	994,446

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,948	562,948
当期変動額		
自己株式の取得	555,000	151
当期変動額合計	555,000	151
当期末残高	562,948	563,100
株主資本合計		
前期末残高	4,531,184	4,298,112
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	275,475	-
剰余金の配当	50,812	49,237
当期純利益又は当期純損失（ ）	97,264	689,957
自己株式の取得	555,000	151
当期変動額合計	233,072	739,346
当期末残高	4,298,112	3,558,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,235	7,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	3,155
当期変動額合計	353	3,155
当期末残高	7,589	4,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,235	7,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	3,155
当期変動額合計	353	3,155
当期末残高	7,589	4,433
新株予約権		
前期末残高	310,023	34,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,332	-
当期変動額合計	275,332	-
当期末残高	34,691	34,691
純資産合計		
前期末残高	4,848,443	4,340,392
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	275,475	-
剰余金の配当	50,812	49,237
当期純利益又は当期純損失（ ）	97,264	689,957
自己株式の取得	555,000	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,978	3,155
当期変動額合計	508,050	742,501
当期末残高	4,340,392	3,597,890

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 飲食事業 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 文化事業 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商 品 飲食事業 同左 文化事業 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 文化事業 定額法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 本社及び飲食事業 同左 文化事業 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5.繰延資産の処理方法	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理していません。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は6,041千円減少しており、税引前当期純損失は55,224千円増加しております。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は1,718千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は7,016千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「旅費及び交通費」について、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「旅費及び交通費」は46,832千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は9,621千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「保険配当金」は4,204千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 下記の資産を社債1,444,000千円(1年内償還予定の社債417,000千円を含む)、短期借入金1,000,000千円、長期借入金3,423,159千円(1年内返済予定の長期借入金1,285,582千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,038,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,214,754千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,262,940千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,038,761千円	土地	2,214,754千円	借地権	9,424千円	計	5,262,940千円	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	450,000千円	<p>1 下記の資産を社債1,117,000千円(1年内償還予定の社債417,000千円を含む)、短期借入金550,000千円、長期借入金3,691,403千円(1年内返済予定の長期借入金1,566,732千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,887,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,214,754千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,111,501千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。また取引銀行5行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお上記とは別に取引銀行6行と総額1,500,000千円のシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しておりますが、コミットメント開始日が平成23年4月1日のため、上記の借入未実行残高には記載しておりません。</p>	建物	2,887,568千円	土地	2,214,754千円	借地権	9,178千円	計	5,111,501千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	- 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
建物	3,038,761千円																																
土地	2,214,754千円																																
借地権	9,424千円																																
計	5,262,940千円																																
当座貸越極度額の総額	900,000千円																																
借入実行残高	450,000千円																																
差引額	450,000千円																																
建物	2,887,568千円																																
土地	2,214,754千円																																
借地権	9,178千円																																
計	5,111,501千円																																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	- 千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	1,000,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
工具、器具及び備品	625千円		
2 固定資産売却損の内訳		2 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	3,050千円		
土地	3,400千円		
計	6,450千円		
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物	5,469千円	建物	7,527千円
構築物	727千円	構築物	87千円
車両運搬具	46千円	車両運搬具	3千円
工具、器具及び備品	3,428千円	工具、器具及び備品	1,578千円
美術骨董品	183千円	美術骨董品	494千円
計	9,855千円	計	9,692千円
		4 災害損失	
		東日本大震災に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。	
		災害資産の原状回復費用等	16,392千円
		災害資産の除却損	12,258千円
		災害による営業休止期間中の固定費	16,503千円
		計	45,154千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,240	300,000	-	306,240
合計	6,240	300,000	-	306,240

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	306,240	89	-	306,329
合計	306,240	89	-	306,329

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食事業における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,833</td> <td>14,028</td> <td>2,805</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>342,747</td> <td>267,616</td> <td>75,130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>160,208</td> <td>120,759</td> <td>39,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,789</td> <td>402,404</td> <td>117,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,833	14,028	2,805	工具、器具及び備品	342,747	267,616	75,130	ソフトウェア	160,208	120,759	39,448	合計	519,789	402,404	117,385	未経過リース料期末残高相当額		1年内	73,454千円	1年超	43,930千円	合計	117,385千円	支払リース料	92,975千円	減価償却費相当額	92,975千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,833</td> <td>16,833</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>301,215</td> <td>274,726</td> <td>26,488</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>147,920</td> <td>131,436</td> <td>16,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,969</td> <td>422,996</td> <td>42,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,833	16,833	-	工具、器具及び備品	301,215	274,726	26,488	ソフトウェア	147,920	131,436	16,483	合計	465,969	422,996	42,972	未経過リース料期末残高相当額		1年内	34,266千円	1年超	8,706千円	合計	42,972千円	支払リース料	72,728千円	減価償却費相当額	72,728千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	16,833	14,028	2,805																																																														
工具、器具及び備品	342,747	267,616	75,130																																																														
ソフトウェア	160,208	120,759	39,448																																																														
合計	519,789	402,404	117,385																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	73,454千円																																																																
1年超	43,930千円																																																																
合計	117,385千円																																																																
支払リース料	92,975千円																																																																
減価償却費相当額	92,975千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	16,833	16,833	-																																																														
工具、器具及び備品	301,215	274,726	26,488																																																														
ソフトウェア	147,920	131,436	16,483																																																														
合計	465,969	422,996	42,972																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	34,266千円																																																																
1年超	8,706千円																																																																
合計	42,972千円																																																																
支払リース料	72,728千円																																																																
減価償却費相当額	72,728千円																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新規出店や既存店舗の改装等の設備投資計画及び安定した手元資金を確保するための資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。これらについては、資金調達に係る流動性リスクを抱えております。当該リスクに関しては、手元流動性を高く維持するほか、当座貸越契約を締結するなどの対策を講じております。また、その半数は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	815,579	815,579	-
(2) 売掛金	174,445	174,445	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,297	20,297	-
(4) 敷金及び保証金	995,864	700,828	295,035
(5) 買掛金	(163,517)	(163,517)	-
(6) 短期借入金	(550,000)	(550,000)	-
(7) 未払法人税等	(26,777)	(26,777)	-
(8) 社債(*2)	(1,277,000)	(1,272,137)	4,863
(9) 長期借入金(*2)	(5,343,835)	(5,332,315)	11,520
(10) デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(*3) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による社債については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

非上場株式については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	815,579	-	-	-
売掛金	174,445	-	-	-
敷金及び保証金	5,000	14,437	-	976,426
合計	995,024	14,437	-	976,426

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
		株式	20,297	12,504
合計		20,297	12,504	7,793

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 減損処理を行った有価証券

有価証券について減損処理を行い10,000千円の投資有価証券評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	53,590	39,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	617,196千円
(2) 未認識過去勤務債務	- 千円
(3) 退職給付引当金	617,196千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	96,477千円
(1) 勤務費用	69,212千円
(2) 利息費用	8,087千円
(3) 過去勤務債務の費用処理額	3,188千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,365千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法による費用処理
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,425</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">219,598</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17,350</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">872,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,412</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198,571</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">139,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,461</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,054,298</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	38,425	退職給付引当金	219,598	新株予約権	14,046	借地権	17,350	繰越欠損金	872,740	その他	36,412	繰延税金資産小計	1,198,571	評価性引当額	139,110	繰延税金資産合計	1,059,461	その他有価証券評価差額金	5,163	繰延税金資産の純額	1,054,298	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,507</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,137</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17,750</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">873,593</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">45,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,390</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,954</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">686,964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,990</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">22,990</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">570,640</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	18,507	退職給付引当金	251,137	新株予約権	14,116	借地権	17,750	繰越欠損金	873,593	資産除去債務	45,461	その他	63,390	繰延税金資産小計	1,283,954	評価性引当額	686,964	繰延税金資産合計	596,990	その他有価証券評価差額金	3,360	資産除去債務	22,990	繰延税金資産の純額	570,640
繰延税金資産	(千円)																																																				
賞与引当金	38,425																																																				
退職給付引当金	219,598																																																				
新株予約権	14,046																																																				
借地権	17,350																																																				
繰越欠損金	872,740																																																				
その他	36,412																																																				
繰延税金資産小計	1,198,571																																																				
評価性引当額	139,110																																																				
繰延税金資産合計	1,059,461																																																				
その他有価証券評価差額金	5,163																																																				
繰延税金資産の純額	1,054,298																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																				
賞与引当金	18,507																																																				
退職給付引当金	251,137																																																				
新株予約権	14,116																																																				
借地権	17,750																																																				
繰越欠損金	873,593																																																				
資産除去債務	45,461																																																				
その他	63,390																																																				
繰延税金資産小計	1,283,954																																																				
評価性引当額	686,964																																																				
繰延税金資産合計	596,990																																																				
その他有価証券評価差額金	3,360																																																				
資産除去債務	22,990																																																				
繰延税金資産の純額	570,640																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税均等割	5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	評価性引当額	2.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。</p>																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.5																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	5.5																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																				
評価性引当額	2.8																																																				
その他	0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて、20年から40年と見積り、割引率は2.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	109,277千円
時の経過による調整額	2,447
期末残高	111,725

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	874.49円	1株当たり純資産額	723.70円
1株当たり当期純利益金額	19.37円	1株当たり当期純損失金額	140.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	97,264	689,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	97,264	689,957
期中平均株式数(株)	5,022,536	4,923,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,608	-
(うち新株予約権)	(53,608)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数185個)の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,700,687	236,674	46,413	8,890,948	4,171,852	349,026	4,719,096
構築物	1,795,732	12,899	1,333	1,807,298	1,188,143	86,501	619,155
車両運搬具	9,521	490	295	9,715	9,151	152	564
工具、器具及び備品	1,103,461	78,486	12,603	1,169,345	958,483	112,804	210,862
土地	2,406,750	-	-	2,406,750	-	-	2,406,750
リース資産	35,936	-	-	35,936	12,593	6,843	23,343
建設仮勘定	13,296	82,043	13,296	82,043	-	-	82,043
美術骨重品	1,090,797	-	11,192	1,079,605	-	-	1,079,605
有形固定資産計	15,156,184	410,595	85,134	15,481,644	6,340,222	555,328	9,141,421
無形固定資産							
借地権	27,400	-	-	27,400	10,522	771	16,878
ソフトウェア	31,091	18,880	-	49,971	15,455	7,045	34,516
電話加入権	3,123	-	-	3,123	-	-	3,123
水道施設利用権	1,890	-	-	1,890	668	124	1,221
ソフトウェア仮勘定	-	48,628	-	48,628	-	-	48,628
無形固定資産計	63,505	67,509	-	131,014	26,645	7,941	104,368
長期前払費用	12,310	38,025	13,548	36,786	-	-	36,786

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、資産除去債務に関する会計基準等の適用によるもの89,196千円及び既存店の改装等によるもの147,478千円であります。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 うかい	第六回無担保社債	平成17年3月31日	104,000 (32,000)	72,000 (32,000)	0.57	なし	平成25年3月29日
株式会社 うかい	第七回無担保社債	平成17年6月30日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	0.55	なし	平成24年12月28日
株式会社 うかい	第八回無担保社債	平成17年8月25日	20,000 (20,000)	- (-)	0.82	なし	平成22年8月25日
株式会社 うかい	第九回無担保社債	平成17年12月30日	40,000 (15,000)	25,000 (15,000)	0.55	なし	平成24年12月28日
株式会社 うかい	第十回無担保社債	平成19年3月26日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.55	なし	平成24年3月26日
株式会社 うかい	第十一回無担保社債	平成19年3月26日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.42	なし	平成24年3月26日
株式会社 うかい	第十二回無担保社債	平成19年12月28日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.55	なし	平成24年12月28日
株式会社 うかい	第十三回無担保社債	平成21年6月30日	630,000 (140,000)	490,000 (140,000)	1.03	なし	平成26年6月30日
株式会社 うかい	第十四回無担保社債	平成21年8月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.90	なし	平成26年7月31日
株式会社 うかい	第十五回無担保社債	平成22年1月29日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.85	なし	平成27年1月29日
株式会社 うかい	第十六回無担保社債	平成22年9月30日	- (-)	90,000 (20,000)	0.68	なし	平成27年9月30日
合計	-	-	1,664,000 (477,000)	1,277,000 (477,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
477,000	400,000	240,000	150,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010,000	550,000	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,622,988	1,928,377	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,843	6,843	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,495,875	3,415,458	1.90	平成24年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,343	16,499	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,159,049	5,917,178	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,587,189	1,041,769	542,855	240,315
リース債務	6,843	6,843	2,812	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	207	2,363	73	133	2,363
賞与引当金	94,901	45,482	94,901	-	45,482

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,236
預金の種類	
当座預金	591,814
普通預金	179,870
通知預金	17,600
別段預金	1,058
小計	790,343
合計	815,579

(b) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーカード(株)	94,231
(株)ジェーシービー	41,199
シティカードジャパン(株)	10,501
外務省	1,085
イオンクレジットサービス(株)	1,004
その他	26,422
合計	174,445

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
357,668	7,026,002	7,209,226	174,445	97.6	13.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

品目	金額(千円)
文化事業物販品	131,478
飲食事業物販品	8,473
合計	139,952

(d) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
飲料類	167,661
肉類	11,974
魚介類	6,489
野菜類	2,947
米穀類	660
調味料	22,653
軽食品類	1,631
その他	357
小計	214,375
貯蔵品	
パンフレット・包材その他	20,692
木炭	476
小計	21,168
合計	235,544

(e) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京急行電鉄(株)	194,450
(株)時事通信社	166,661
中村 明智	151,634
(株)永屋	118,000
山梨エコパネル販売(株)	98,319
その他	266,798
合計	995,864

負債の部
 (a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)山田商店	23,295
(有)双葉	22,204
(有)石井ミート販売藤沢	10,111
(株)マック・フーズ	9,057
晴海デリバリー(株)	8,583
その他	90,264
合計	163,517

(b) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	436,756
(株)山梨中央銀行	300,080
(株)商工組合中央金庫	266,160
(株)群馬銀行	260,800
(株)みずほ銀行	205,736
(株)三井住友銀行	162,900
(株)りそな銀行	66,600
(株)東京都民銀行	61,105
(株)八十二銀行	53,400
(株)あおぞら銀行	47,200
(株)横浜銀行	33,360
(株)百十四銀行	20,000
三菱UFJ信託銀行(株)	14,280
合計	1,928,377

(c) 社債

銘柄	金額(千円)
第六回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	72,000
第七回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	100,000
第九回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	25,000
第十回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	60,000
第十一回無担保社債(株)三井住友銀行)	20,000
第十二回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	120,000
第十三回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	490,000
第十四回無担保社債(株)みずほ銀行)	140,000
第十五回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	160,000
第十六回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	90,000
合計	1,277,000

(注)なお、上記金額には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	773,067
(株)山梨中央銀行	703,980
(株)商工組合中央金庫	550,445
(株)群馬銀行	356,980
(株)みずほ銀行	316,716
(株)三井住友銀行	312,800
(株)八十二銀行	103,190
(株)東京都民銀行	88,900
(株)あおぞら銀行	66,600
(株)百十四銀行	45,000
(株)横浜銀行	41,620
三菱UFJ信託銀行(株)	39,310
(株)りそな銀行	16,850
合計	3,415,458

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.ukai.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 食事優待券または特選うかい牛肉 ・500株以上1,000株未満 食事優待券3,000円5枚または、特選うかい牛肉15,000円相当 ・1,000株以上2,000株未満 食事優待券3,000円10枚または、特選うかい牛肉30,000円相当 2,000株以上 食事優待券3,000円20枚または、特選うかい牛肉60,000円相当 箱根ガラスの森、河口湖オルゴールの森共通入場優待券10枚(1枚で1名入場可) 上記 その他100株以上のすべての株主

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年3月29日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券に係る訂正報告書であります。

事業年度（第26期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券に係る訂正報告書であります。

事業年度（第27期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第28期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社に異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社うかいの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社うかいが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成23年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社うかいの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社うかいが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。